

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月1日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	92,267	11.2	8,970	23.6	9,855	24.4	6,277	13.9
2022年3月期第3四半期	83,003	3.1	7,255	41.3	7,924	35.9	5,510	17.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,728百万円 (73.9%) 2022年3月期第3四半期 6,742百万円 (51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	85.80	
2022年3月期第3四半期	74.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	163,857	118,105	71.5	1,608.16
2022年3月期	159,342	116,271	72.5	1,563.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 117,238百万円 2022年3月期 115,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		70.00	95.00
2023年3月期		30.00			
2023年3月期(予想)				70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当20円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.8	16,500	28.0	17,200	23.6	11,500	18.1	157.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	76,657,829 株	2022年3月期	76,657,829 株
2023年3月期3Q	3,756,050 株	2022年3月期	2,763,911 株
2023年3月期3Q	73,171,987 株	2022年3月期3Q	74,074,663 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2023年3月期3Q398,219株、2022年3月期400,519株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、各国における経済活動再開の動き等により景気に持ち直しの動きが見られるものの、欧米各国の景気後退懸念、サプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の影響等を背景とした各種価格の高騰、急速な為替の変動など、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、2020年4月よりスタートした第8次中期経営計画において、「100年企業への3rd Stage -持続成長につながる盤石な経営基盤の確立-」を経営コンセプトに掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)の動きに対応すべく、成長ドライブへの戦略投資を推進するとともに、各部門の強みの相乗効果による断トツの競争優位性の確立に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は92,267百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益8,970百万円(同23.6%増)、経常利益9,855百万円(同24.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,277百万円(同13.9%増)となりました。

## (経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、各社のDXへの取組みや業務効率改善に向けたシステム投資が旺盛となっている中で「働き方改革」の追い風も継続し、情報システムがソフトウェアを中心に伸長したほか、パーキングシステムは持ち直しの動きが顕著。また、環境システムは汎用品を中心に引続き伸長。
- ・国内グループ会社では、駐車場管理受託事業が好調でコロナ前の業績に近づいたほか、就業管理のクラウドサービスは顧客からの引き合いが増え引続き伸長。
- ・海外では、円安効果もあり、北米、欧州、アジアともに増収。このうちアジア地域では、韓国や香港、マレーシアでパーキングシステムが伸長し、全体で二桁の増収。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

## 事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期 第3四半期連結累計期間		2023年3月期 第3四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	19,928	24.0	21,470	23.3	1,542	7.7
時間管理機器	1,952	2.4	2,010	2.2	57	2.9
パーキングシステム	38,873	46.8	44,735	48.4	5,861	15.1
小 計	60,754	73.2	68,215	73.9	7,460	12.3
(環境関連システム事業)						
環境システム	13,816	16.6	14,217	15.4	400	2.9
クリーンシステム	8,431	10.2	9,834	10.7	1,403	16.6
小 計	22,248	26.8	24,052	26.1	1,803	8.1
合 計	83,003	100.0	92,267	100.0	9,264	11.2

## 時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、68,215百万円で、前年同期比7,460百万円の増収（12.3%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 21,470百万円（前年同期比7.7%増）

国内は、アマノ単体がハードウェアは減収となったものの、ソフトウェアの増加により増収、アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは、引続き堅調に推移いたしました。海外は、北米、欧州ともに増収となり、全体でも増収となりました。

- ・時間管理機器 2,010百万円（前年同期比2.9%増）

国内は、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーが減収となったものの標準機が増収となり、全体では増収、海外も増収となりました。

- ・パーキングシステム 44,735百万円（前年同期比15.1%増）

国内は、アマノ単体がシステム機器販売は回復傾向となる中、メンテ・サプライが増加し増収、駐車場運営受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社は回復基調が継続し増収となりました。海外は、北米、アジアともに増収となり、全体でも増収となりました。

## 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム、業務用空気清浄機」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床面洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、24,052百万円で、前年同期比1,803百万円の増収（8.1%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 14,217百万円（前年同期比2.9%増）

国内は、アマノ単体が大型システムは減少したものの、汎用機の増加により増収となりました。海外は、為替の影響もありアジアが増収となり、全体でも増収となりました。

- ・クリーンシステム 9,834百万円（前年同期比16.6%増）

国内は、アマノ単体が自動床面洗浄機は増加したものの、メンテ・サプライの減少により若干の増収となりました。海外は、北米が増収となりました。

(参考情報)

## 【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2022年 3月期	2023年 3月期			2022年 3月期	2023年 3月期		
日本	51,715	53,823	2,108	4.1	8,591	10,168	1,577	18.4
アジア	13,688	17,751	4,062	29.7	438	1,130	692	158.1
北米	11,175	14,352	3,176	28.4	△395	△688	△292	—
欧州	7,329	7,587	257	3.5	1,109	1,014	△94	△8.5
計	83,909	93,514	9,605	11.4	9,742	11,625	1,882	19.3
消去 又は全社	△905	△1,246	—	—	△2,486	△2,654	—	—
連結	83,003	92,267	9,264	11.2	7,255	8,970	1,714	23.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

## 【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減
	2022年 3月期	2023年 3月期			2022年 3月期	2023年 3月期	
アジア	13,701	17,895	4,194	30.6	16.5	19.4	2.9
北米	10,508	13,416	2,907	27.7	12.7	14.5	1.8
欧州	6,961	7,383	421	6.1	8.4	8.0	△0.4
その他の 地域	984	828	△156	△15.8	1.1	0.9	△0.2
計	32,155	39,524	7,368	22.9	38.7	42.8	4.1
連結売上高	83,003	92,267					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、163,857百万円(前連結会計年度末比4,514百万円増加)となりました。

- ・流動資産：原材料及び貯蔵品や商品及び製品の増加等により2,467百万円増加
- ・固定資産：リース資産（純額）の増加等により2,047百万円増加

負債は、45,751百万円(前連結会計年度末比2,680百万円増加)となりました。

- ・流動負債：リース債務の増加等により815百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により1,865百万円増加

純資産は、118,105百万円(前連結会計年度末比1,833百万円増加)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得等により3,594百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により5,313百万円増加

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、54,631百万円と前連結会計年度末に比べ1,299百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,503百万円(前年同期比1,279百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：  
税金等調整前四半期純利益9,807百万円の計上、減価償却費6,536百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額4,773百万円の計上
- ・主な支出：  
法人税等の支払額5,402百万円の計上、棚卸資産の増加額3,642百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,280百万円(前年同期比1,574百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：  
定期預金の払戻による収入2,672百万円の計上
- ・主な支出：  
定期預金の預入による支出2,953百万円の計上、有形固定資産の取得による支出1,780百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,196百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△12,468百万円(前年同期比2,860百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：  
セール・アンド・リースバックによる収入1,324百万円の計上
- ・主な支出：  
配当金の支払額7,399百万円の計上、リース債務の返済による支出3,719百万円の計上、自己株式の取得による支出2,478百万円の計上

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期は前年同期比で増収増益となりましたが、期初に策定した会社計画の想定範囲内にあるものと認識しております。したがって、現時点では、2022年4月26日に公表いたしました2023年3月期通期業績予想に変更はありません。ただし、新型コロナウイルス感染症の終息時期や各国の景気動向等、事業環境には不透明感が強いことから、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,337	59,586
受取手形、売掛金及び契約資産	27,995	24,601
有価証券	3,219	3,465
商品及び製品	3,687	5,289
仕掛品	559	1,390
原材料及び貯蔵品	5,741	8,246
その他	4,464	5,957
貸倒引当金	△468	△531
流動資産合計	105,537	108,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,894	8,735
機械装置及び運搬具（純額）	725	958
工具、器具及び備品（純額）	2,038	2,205
土地	5,818	5,848
リース資産（純額）	8,005	9,468
建設仮勘定	298	155
有形固定資産合計	25,780	27,371
無形固定資産		
のれん	1,417	1,301
ソフトウェア	2,980	3,246
ソフトウェア仮勘定	1,110	695
その他	1,740	1,914
無形固定資産合計	7,249	7,157
投資その他の資産		
投資有価証券	14,694	15,505
破産更生債権等	522	527
差入保証金	1,547	1,526
退職給付に係る資産	128	124
繰延税金資産	2,505	2,241
その他	1,911	1,935
貸倒引当金	△533	△539
投資その他の資産合計	20,776	21,322
固定資産合計	53,805	55,852
資産合計	159,342	163,857



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,605	5,763
電子記録債務	5,667	5,887
短期借入金	367	210
リース債務	3,610	3,946
未払法人税等	3,426	1,571
賞与引当金	2,569	1,214
役員賞与引当金	128	-
その他	13,450	17,047
流動負債合計	34,825	35,640
固定負債		
リース債務	4,994	6,612
繰延税金負債	12	-
退職給付に係る負債	2,377	2,467
株式給付引当金	293	357
役員株式給付引当金	203	249
資産除去債務	33	34
その他	331	390
固定負債合計	8,245	10,111
負債合計	43,071	45,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	86,244	85,122
自己株式	△6,546	△9,019
株主資本合計	117,230	113,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,088	2,612
為替換算調整勘定	△3,250	1,462
退職給付に係る調整累計額	△549	△473
その他の包括利益累計額合計	△1,711	3,601
非支配株主持分	752	867
純資産合計	116,271	118,105
負債純資産合計	159,342	163,857

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	83,003	92,267
売上原価	46,042	50,763
売上総利益	36,961	41,504
販売費及び一般管理費		
販売費	26,957	29,778
一般管理費	2,748	2,755
販売費及び一般管理費合計	29,705	32,534
営業利益	7,255	8,970
営業外収益		
受取利息	148	163
受取配当金	160	192
受取保険金	21	18
為替差益	59	151
持分法による投資利益	111	110
その他	343	408
営業外収益合計	844	1,046
営業外費用		
支払利息	103	102
外国源泉税	0	0
その他	71	59
営業外費用合計	175	161
経常利益	7,924	9,855
特別利益		
固定資産売却益	406	4
特別利益合計	406	4
特別損失		
固定資産除却損	38	40
固定資産売却損	5	1
事務所移転費用	-	11
特別損失合計	43	52
税金等調整前四半期純利益	8,287	9,807
法人税等	2,744	3,489
四半期純利益	5,542	6,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,510	6,277

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,542	6,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	524
為替換算調整勘定	1,240	4,809
退職給付に係る調整額	128	76
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,200	5,410
四半期包括利益	6,742	11,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,740	11,591
非支配株主に係る四半期包括利益	2	137

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,287	9,807
減価償却費	5,951	6,536
のれん償却額	277	230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	182
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	88	70
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	△10
受取利息及び受取配当金	△308	△356
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△110
支払利息	103	102
為替差損益 (△は益)	△46	△35
固定資産売却損益 (△は益)	△400	△3
固定資産除却損	38	40
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,817	4,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,866	△3,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281	△31
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,654	2,022
その他	△2,215	△2,113
小計	16,151	17,508
利息及び配当金の受取額	455	496
利息の支払額	△108	△107
法人税等の支払額	△2,825	△5,402
法人税等の還付額	110	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,783	12,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,350	△2,350
有価証券の償還による収入	1,850	2,450
有形固定資産の取得による支出	△1,213	△1,780
有形固定資産の売却による収入	765	10
無形固定資産の取得による支出	△1,238	△1,196
投資有価証券の取得による支出	△2,004	△205
事業譲受による支出	△200	-
定期預金の預入による支出	△2,706	△2,953
定期預金の払戻による収入	2,170	2,672
その他	72	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,854	△3,280

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	358	213
短期借入金の返済による支出	△519	△385
自己株式の取得による支出	△2,154	△2,478
リース債務の返済による支出	△3,159	△3,719
セール・アンド・リースバックによる収入	1,126	1,324
配当金の支払額	△5,234	△7,399
非支配株主への配当金の支払額	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,607	△12,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	1,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146	△1,299
現金及び現金同等物の期首残高	52,546	55,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,399	54,631

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式993,900株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が2,472百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,019百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式には、役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式398,219株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首時点で、有形固定資産のリース資産が662百万円、流動負債のリース債務が148百万円、固定負債のリース債務が513百万円、それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2020年4月から開始した第8次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、本信託を継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第3四半期連結会計期間末	987百万円、398,219株
---------------	-----------------

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する対応状況と会計上の見積りについて)

従業員等の健康・安全確保のために実施している取り組みとしては、アマノ単体や国内グループ会社において、在宅勤務や時差出勤等を実施しているほか、一部地域において職域接種を実施いたしました。

海外グループ会社では所在国・州等の外出禁止令などの指示に従った対応を採っており、外出禁止令が発令された地域に所在する場合には在宅勤務対応を原則として実施しております。

事業所の稼働状況については、国内工場では通常通り操業しております。また、米国工場では所在各州の指示に従っており、現時点では通常生産を実施しております。

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,754	22,248	83,003	—	83,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,754	22,248	83,003	—	83,003
セグメント利益	7,164	2,746	9,911	△2,656	7,255

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,656百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,215	24,052	92,267	—	92,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,215	24,052	92,267	—	92,267
セグメント利益	8,544	3,147	11,691	△2,720	8,970

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,720百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。